

令和2年5月22日

経済産業大臣 梶山弘志 殿
国土交通大臣 赤羽一嘉 殿
観光庁長官 田端 浩 殿

公益社団法人日本観光振興協会会長 山西健一郎
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長 多田 計介
一般社団法人日本ホテル協会会長 小林 節
一般社団法人日本旅館協会会長 北原 茂樹
一般社団法人全日本シティホテル連盟会長 清水 嗣能
一般社団法人日本旅行業協会会長 田川 博己
一般社団法人全国旅行業協会副会長 近藤 幸二

「Go to キャンペーン」の早期実施について（緊急要望）

観光産業は、自粛による大幅な需要減に国の各種緊急支援策も活用しながら必死に耐えているところです。今回の補正予算により、先の光が見えることで大きな希望にもつながっております。観光分野を代表して御礼を申し上げるとともに、有効に機能するよう努めてまいります。

感染状況と経済活動のバランスには地域差があり、感染防止と観光の経済活動との両立を図っていくには、地域内で完結する需要を作る振興策が重要となります。住民が自らの地域を知り誇りを持つことは、日本の観光を強くすることにもなります。

宿泊、旅行をはじめ観光産業は、観光庁の指導の下、感染症の専門医等の助言に基づきガイドラインを定め、お客様の安心安全な旅の提供に最大限に取り組んでいます。

つきましては、観光の経済活動を支援していただく「Go to キャンペーン」を、県境を越えた移動を伴わない地域限定型から開始し、感染の収束状況に応じて順次エリアを広げるなどの適切な方法で実施するよう要望いたします。